

東京大学経済学図書館所蔵資料のデジタルデータについて

- (1) この画像データは、東京大学経済学図書館が所蔵する資料のうち、有価証券報告書をデジタル撮影したものです。
- (2) 利用に際しては「[東京大学経済学図書館電子資料利用規則](#)」に同意したものとみなされます。
- (3) 印刷物など他媒体への使用については、東京大学経済学図書館までお問合せください。
- (4) 画像の撮影には文字が視認できるよう十分な注意を払っていますが、資料の欠損、変色、褪色等の劣化により、一部、文字の写りが悪いものを含んでいます。また、一部、オンライン公開に適さないと判断し、墨消処理した部分があります。
- (5) この画像データに関する質問等は東京大学経済学部資料室までお問い合わせ下さい。

有 価 証 券 報 告 書

事業年度 自昭和43年10月1日
(第63期) 至昭和44年3月31日

大 蔵 大 臣 殿

昭和44年3月31日提出

会 社 名 日本特殊陶業株式会社

英 訳 名 NGK SPARK PLUG CO., LTD.

代表者の役職氏名 取締役社長 星 野 茂 雄

本店の所在の場所 名古屋市瑞穂区堀田通1丁目17番地

電 話 番 号 大代表 名古屋(871)2111番

連 絡 者 総務部次長 今 井 源
兼財務課長

もよりの連絡場所 東京都港区芝罘平町1番地 森村ビル内 日本特殊陶業株式会社東京営業所

電 話 番 号 代 表 東 京(501)6346番

連 絡 者 取 締 役 篠 田 榮 一
東京営業所長

公認会計士の監査証明

監査法人東海第一監査事務所

代表社員 林 三
関与社員 神 田 博 彰

監査証明に関する事項

証券取引法第193条の2に基づく監査を受け、受領した
監査報告書は第15頁に掲げている。

有価証券報告書の写を縦覧に供すべき支店および証券取引所

名 称

所 在 地

名古屋証券取引所 名古屋市中区栄三丁目3番17号

東京証券取引所 東京都中央区日本橋兜町1丁目6番地

第1 会社の概況

(1) 会社の設立年月日

昭和11年10月28日

(注 会社の成立年月日 昭和11年10月26日)

(2) 会社の目的

1. 内燃機用点火プラグおよび部品の製造販売。
2. 特殊陶磁器および耐熱物の製造販売。
3. 前各号に関連する一切の事業の経営および投資。

(3) 資本の額

1,600,000,000円

(4) 株式

発行予定株式総数	発行済株式総数
56,000,000株	32,000,000株

発行済株式	記名無記名の別 および 額面無額面の別	種類	発行数	券面額	上場証券取引所名	摘要
	記名式額面株式	普通株式	32,000,000株	50円	名古屋証券取引所 東京証券取引所	市場第一部上場
	計		32,000,000株			

(5)株式の状況

(昭和44年3月31日現在)

所有者別および所有数別状況

平均一人当持株数 7,605株

所有者別	区 分	政府および 公共団体	金融機関	証券業者	その他の 法人	外国人	その他	合 計
	株 主 数	人 -	人 32	人 10	人 29	人 3	人 4,134	人 4,208
	所有株式数(イ)	株 -	株 20,616,500	株 44,489	株 836,044	株 11,000	株 10,491,967	株 32,000,000
	発行済株式総数 に対する(イ)の割合	% -	% 64.4	% 0.2	% 2.6	% 0.0	% 32.8	% 100.0

所有数別	区 分	100,000 株以上	50,000 株以上	10,000 株以上	5,000 株以上	1,000 株以上	500 株以上	100 株以上	100 株未満	合 計
	株 主 数 (ロ)	人 26	人 19	人 122	人 201	人 2,717	人 679	人 283	人 161	人 4,208
	所有株式数(イ)	株 21,309,609	株 1,243,387	株 2,519,613	株 1,251,182	株 5,141,030	株 457,071	株 73,619	株 4,489	株 32,000,000
	株主総数に 対する(ロ)の割合	% 0.6	% 0.5	% 2.9	% 4.8	% 64.6	% 16.1	% 6.7	% 3.8	% 100.0
	発行済株式総数 に対する(イ)の割合	% 66.6	% 3.9	% 7.9	% 3.9	% 16.1	% 1.4	% 0.2	% 0.0	% 100.0

地域の分布状況

都道府県	株主数	株主総数 に対する 割合	株式数	発行済株式 総数に対する 割合	都道府県	株主数	株主総数 に対する 割合	株式数	発行済株式 総数に対する 割合
北海道	26 ^人	0.62 [%]	36,498 ^株	0.12 [%]	京都	44 ^人	1.05 [%]	64,620 ^株	0.20 [%]
青森	2	0.05	2,125	0.01	奈良	10	0.24	11,749	0.04
宮城	9	0.21	13,800	0.04	和歌山	14	0.33	34,687	0.11
秋田	2	0.05	2,000	0.01	大阪	97	2.30	2,346,847	7.33
山形	10	0.24	10,807	0.03	兵庫	68	1.62	284,877	0.89
福島	7	0.17	10,000	0.03	岡山	17	0.40	29,469	0.09
群馬	17	0.40	20,087	0.06	鳥取	3	0.07	9,275	0.03
栃木	11	0.26	10,298	0.03	広島	13	0.31	37,669	0.12
茨城	19	0.45	36,213	0.11	山口	11	0.26	20,968	0.07
千葉	34	0.81	47,156	0.15	島根	1	0.02	3,375	0.01
埼玉	41	0.97	74,125	0.23	徳島	23	0.55	28,721	0.09
東京	488	11.60	17,943,561	56.07	愛媛	7	0.17	12,005	0.04
神奈川	111	2.64	471,477	1.47	香川	11	0.26	16,170	0.05
静岡	71	1.68	107,916	0.34	高知	3	0.07	7,012	0.02
山梨	7	0.17	22,937	0.07	福岡	27	0.64	174,213	0.55
長野	27	0.64	41,332	0.13	佐賀	6	0.14	9,124	0.03
新潟	20	0.48	27,421	0.09	長崎	6	0.14	5,900	0.02
富山	16	0.38	33,248	0.10	大分	3	0.07	4,375	0.01
石川	12	0.29	23,395	0.07	熊本	2	0.05	6,000	0.02
福井	6	0.14	6,795	0.02	宮崎	1	0.02	100	0.00
愛知	2,563	60.91	9,368,501	29.28	鹿児島	2	0.05	3,500	0.01
岐阜	195	4.63	357,719	1.12	外国	2	0.05	9,500	0.03
三重	122	2.90	188,871	0.59					
滋賀	21	0.50	23,562	0.07	合計	4,208	100.00	32,000,000	100.00

備

定款規定の新株引受権の内容	定めてない。										
決 算 期	3 月 3 1 日		9 月 3 0 日		定 時 株 主 総 会			5 月 中		1 1 月 中	
株 主 名 簿 閉 鎖 の 始 期	4 月 1 日		1 0 月 1 日		基 準 日			定めてない。			
株 券 の 種 類	1 株 券 1 0 株 券 5 0 株 券 1 0 0 株 券 5 0 0 株 券 1, 0 0 0 株 券 1 0, 0 0 0 株 券				株券に関する手数料			名 義 書 換 無 料			
								新 券 交 付 1 枚 に つ き 5 0 円 (併 合 に よ る 新 券 交 付 に 限 り 無 料)			
株 式 名 義 書 換	取扱所および代理人				取扱所 名古屋市瑞穂区堀田通1の17 						

- 4 -

(6) 役員の略歴および所有株式

(昭和44年6月26日現在)

役名および職名	氏 名 (生年月日および住所)	略 歴	所有株式の額面、無 額面の別種類および数
代表取締役 取締役会長	森 村 勇 (明治30年 5月30日 [住所])	大正 7年 3月 高千穂高等商業学校卒 昭和11年10月 当社設立と共に取締役 昭和19年 5月 当社取締役社長 昭和26年 8月 同取締役会長 昭和27年12月 全日本空輸株式会社取締役 昭和28年10月 日本航空株式会社常務取締役 昭和30年 9月 上記会社常務取締役辞任、監査役 昭和30年11月 当社取締役社長 昭和36年 1月 東洋陶器株式会社取締役 昭和36年 1月 日本陶器株式会社取締役 昭和36年 5月 日本碍子株式会社取締役 昭和36年11月 当社取締役会長 昭和37年 7月 日東石膏株式会社取締役 昭和42年 4月 全日本空輸株式会社取締役社長 昭和44年 5月 上記会社取締役社長辞任	額面普通株式 325,234 株
代表取締役 取締役社長	星 野 茂 雄 (明治39年 8月10日 [住所])	昭和 5年 3月 慶応義塾大学法学部卒 昭和 5年 7月 日本碍子株式会社へ入社 昭和11年10月 当社設立と共に転勤 昭和19年 8月 当社取締役 昭和26年 8月 同常務取締役 昭和31年11月 同専務取締役 昭和35年12月 株式会社日特製作所代表取締役 昭和36年11月 当社取締役副社長 昭和37年 4月 ブラジル特殊陶業株式会社取締役 昭和41年11月 当社取締役社長 昭和42年 5月 米国 NGK スパークプラグ株式会社社長	330,000
常務取締役 (総務部長)	藤 井 章 (明治45年 1月 1日 [住所])	昭和 4年 3月 名古屋市立第三商業学校卒 昭和 4年 5月 日本碍子株式会社へ入社 昭和12年 4月 当社事業開始と共に転勤 昭和28年11月 当社取締役 昭和40年11月 同常務取締役	60,000
常務取締役 (販売本部長)	小 川 修 次 (大正 2年 9月18日 [住所])	昭和10年 3月 名古屋高等商業学校卒 昭和10年 4月 日本碍子株式会社へ入社 昭和11年11月 当社へ転勤 昭和36年11月 当社取締役 昭和40年11月 同常務取締役	15,000
常務取締役 (小牧工場長)	浅 井 太 一 (大正 3年10月15日 [住所])	昭和11年 3月 名古屋高等工業学校機械科卒 昭和14年 2月 当社へ入社 昭和36年11月 当社取締役 昭和40年11月 同常務取締役	12,000
常務取締役 (本社工場長)	小 林 朗 (大正 3年 8月14日 [住所])	昭和 8年 3月 長野工業学校卒 昭和 8年 4月 日本碍子株式会社へ入社 昭和12年 4月 当社へ転勤 昭和34年 8月 ブラジル特殊陶業株式会社専務取締役 昭和36年11月 当社取締役 昭和41年 4月 ブラジル特殊陶業株式会社取締役社長 昭和42年 8月 当社常務取締役	22,500

役名および職名	氏 名 (生年月日および住所)	略 歴	所有株式の額面、無 額面の別種類および数
取締役	野 淵 三 治 (明治34年10月29日)	大正14年 3月 大阪市立高等商業学校卒 昭和34年10月 日本碍子株式会社取締役社長 昭和36年 1月 東洋陶器株式会社取締役 昭和36年 1月 日本陶器株式会社取締役 昭和36年 5月 当社取締役 昭和37年 7月 日東石膏株式会社取締役	額面普通株式 株 0
取締役	岩 田 蒼 明 (明治36年 3月 1日)	大正15年 3月 東京商科大学商学専門部卒 昭和36年 1月 日本陶器株式会社取締役社長 昭和37年 7月 ノリタケマシン株式会社取締役社長 昭和37年 7月 日東石膏株式会社取締役 昭和38年 8月 米国ノリタケカンパニー取締役 昭和38年12月 共立窯業原料株式会社取締役社長 昭和40年 5月 当社取締役 昭和40年 5月 日本碍子株式会社取締役 昭和40年 7月 東洋陶器株式会社取締役 昭和41年 5月 日本レジン工業株式会社代表取締役	6,075
取締役	杉 原 周 一 (明治40年 5月 7日)	昭和 6年 3月 東京大学工学部卒 昭和42年 7月 東洋陶器株式会社取締役社長 昭和42年 7月 東洋陶器不動産株式会社取締役社長 昭和44年 1月 日本陶器株式会社取締役 昭和44年 5月 当社取締役 昭和44年 5月 日本碍子株式会社取締役	1,000
取締役 (プラグ製造部長)	成 實 清 隆 (大正 5年 2月18日)	昭和12年 3月 福井高等工業学校機械科卒 昭和13年12月 当社へ入社 昭和38年11月 当社取締役	12,300
取締役 (業務部長)	長 興 謙 二 (大正 3年 2月18日)	昭和11年 3月 京都帝国大学経済学部卒 昭和21年 3月 当社へ入社 昭和38年11月 当社取締役	42,600
取締役 (プラグ販売部長)	丹 羽 長 典 (大正 5年 1月 2日)	昭和12年 3月 名古屋高等商業学校卒 昭和12年 4月 当社へ入社 昭和40年11月 当社取締役	7,000
取締役 (技術部長)	後 藤 輝 園 (大正 5年 9月23日)	昭和12年 3月 名古屋高等工業学校機械科卒 昭和23年 2月 当社へ入社 昭和40年11月 当社取締役	7,000
取締役 (輸出部長)	加 藤 誠 也 (大正 9年 1月17日)	昭和15年 3月 名古屋高等商業学校卒 昭和15年 4月 当社へ入社 昭和42年 5月 米国NGKスパークプラグ株式会社副社長 昭和42年11月 当社取締役	10,000
取締役 (特品販売部長)	深 田 義 (大正 8年11月 1日)	昭和18年 9月 東京工業大学窯業科卒 昭和18年10月 当社へ入社 昭和42年11月 当社取締役	4,000
取締役 (研究部長)	上 野 三 郎 (大正 3年 1月 1日)	昭和18年 9月 東京工業大学窯業科卒 昭和21年 3月 当社へ入社 昭和42年11月 当社取締役	10,000

役名および職名	氏 名 (生年月日および住所)	略 歴	所有株式の額面、無 額面の別種類および数
取締役 (品質管理部長)	太 田 新 (大正 6 年 3 月 27 日 [REDACTED])	昭和 17 年 9 月 名古屋帝国大学工学部機械科卒 昭和 21 年 12 月 当社へ入社 昭和 42 年 11 月 当社取締役	額面普通株式 5,000 株
取締役 (生産技術部長)	坂 本 家 則 (大正 8 年 11 月 9 日 [REDACTED])	昭和 14 年 7 月 商工省愛知機械技術員養成所卒 昭和 14 年 8 月 当社へ入社 昭和 42 年 11 月 当社取締役	" 10,000
取締役	青 山 俊 克 (大正 5 年 7 月 21 日 [REDACTED])	昭和 10 年 3 月 東邦商業学校卒 昭和 11 年 11 月 当社へ入社 昭和 41 年 7 月 ブラジル特殊陶業株式会社専務取締役 昭和 44 年 5 月 当社取締役	" 11,250
取締役 (特品販売部次長) 兼東京営業所長	篠 田 榮 一 (大正 5 年 5 月 20 日 [REDACTED])	昭和 9 年 3 月 愛知県第一中学校卒 昭和 16 年 3 月 当社へ入社 昭和 44 年 5 月 当社取締役	" 5,093
監 査 役	鈴 木 績 (明治 43 年 8 月 30 日 [REDACTED])	昭和 3 年 3 月 名古屋市立商業学校卒 昭和 3 年 8 月 日本碍子株式会社へ入社 昭和 12 年 4 月 当社へ転勤 昭和 35 年 12 月 株式会社日特製作所代表取締役 昭和 38 年 11 月 当社監査役	" 5,000
監 査 役	森 村 太 華 生 (大正 10 年 10 月 26 日 [REDACTED])	昭和 22 年 9 月 東京帝国大学法学部卒 昭和 33 年 8 月 森村商事株式会社取締役 昭和 34 年 5 月 森村不動産株式会社監査役 昭和 36 年 11 月 当社監査役 昭和 39 年 8 月 森村商事株式会社専務取締役	" 2,250
合 計	22 名		903,302

(7) 従業員の状況

区 分		人 員	平均年令	平均勤続年数	平均給与月額(税込)
事務員および技術員	男	415人	35.2年	14.1年	68,427円
	女	211	23.7	4.6	30,544
	計	626	31.5	11.1	56,204
現 業 員	男	1,089	27.4	6.8	44,448
	女	1,099	21.7	3.1	29,084
	計	2,188	24.7	5.1	37,204
合 計	男	1,504	29.5	8.8	50,910
	女	1,310	22.0	3.3	29,324
	計	2,814	26.2	6.4	41,450

(注) 上記人員計 2,814 人中には本年 3 月中旬に採用した新学卒者 304 人を含んでいるが、平均年令、平均勤続年数および平均給与月額(税込)の算出に当つてはこれらの者を除いている。なお、平均給与月額(税込)は昭和 44 年 3 月分の実績であつて基準外賃金を含み賞与は含まない。

労働組合

当社の労働組合は昭和 21 年 1 月結成以来労使一体となつて生産向上に協力し争議の経験はなく、現在全国自動車産業労働組合に加盟している。

昭和 44 年 3 月 31 日現在労働組合員は 2,405 人である。

第2 事業の内容と設備の状況

(1) 事業の内容

当社は現在、N G Kの商標を用いて内燃機用点火プラグを製造販売するほか、N T Kの商標を用いて工業用特殊陶磁器の製造販売を行なっている。

点火プラグは、エンジンの燃焼室内の混合気に電気火花で点火、爆発させ、エンジンを作動させるという重要な役目をもつ機能部品で、自動車、オートバイのほか、農業発動機、船舶、航空機等あらゆる内燃機関に不可欠のものであり、当社のN G K点火プラグは、これら国内需要の約70%を充足するほか、販売総数のうち約31%をアメリカをはじめ世界各地に輸出している。一方、N T K工業用特殊陶磁器は、N G K点火プラグに使用している酸化アルミニウム(Al_2O_3)を主原料とするハイアルミナ磁器を主体とし、この磁器のもつ特性、すなわち、高度の電気絶縁性、耐熱性、耐磨耗性およびダイヤモンドに次ぐ硬度等の優れた性能を、点火プラグ以外の分野に活用するため、当社が独自の技術をもつて開発したものであつて、これらの製品は、電子工業をはじめ電機、鉄鋼、自動車、機械、窯業、紡績、化学工業等国内工業界で広く使用されるほか、一部をアメリカ、西ドイツ、カナダ等へ輸出している。

N T K工業用特殊陶磁器の主なものをその特性別に列挙すると次のとおりである。

電気絶縁磁器	圧電磁器	耐熱磁器	耐磨耗磁器	切削工具
集積回路用セラミックパッケージ 集積回路用セラミック基板 シリコン整流器用コンテナ 真空スイッチ用コンテナ 変圧器用密封端子板 電子管用高周波絶縁物	ガス着火用圧電磁器 電蓄用セラミックエレメント 通信機用セラミックフィルター 超音波振動子	溶接用火口 熱電対用保護管 燃焼管 燃焼ポート	ボールミルおよび球石 印刷用マール 紡機用糸道 フローティングシート 段付ブリー	セラミック工具 サーメット工具 超硬工具

なお、最近における製品の部門別生産高の比率を示すと次のとおりである。

品名	第62期(43.4~43.9)		第63期(43.10~44.3)	
	生産高	比率	生産高	比率
点火プラグ	2,582,216千円	67.0%	2,561,616千円	62.8%
特殊陶磁器	1,270,789	33.0	1,518,587	37.2
合計	3,853,005	100.0	4,080,203	100.0

(注) 上記生産高は売価換算による。

(2) 設備の状況

A 設備の概要

事業所別の設備の概要は次のとおりである。

(昭和44年3月31日現在)

事業所	事業種目	投 下 資 本							従業員数
		土 地		建物および構築物		機械および装置	その他の設備	合計金額	
		面積	金額	面積	金額	金額	金額		
本社ならびに本社工場	点火プラグ、特殊陶磁器の製造、販売	平方メートル 31,026	千円 105,160	平方メートル 26,348	千円 308,623	千円 586,506	千円 59,758	千円 1,060,047	人 1,250
小 牧 工 場	点火プラグ、特殊陶磁器の製造	94,191	61,605	30,481	594,383	743,181	38,550	1,437,719	1,440
東 京 営 業 所	特殊陶磁器の販売			(370)			4,733	4,733	22
東京サービスセンター	点火プラグの販売			(360)			2,256	2,256	25
大 阪 営 業 所	特殊陶磁器の販売			(100)			108	108	10
大阪サービスセンター	点火プラグの販売			(169)			1,716	1,716	17
広 島 営 業 所	点火プラグ、特殊陶磁器の販売			(99)			494	494	8
富 山 出 張 所	"			(102)			316	316	6
新 潟 出 張 所	"			(137)			189	189	3
岡 山 出 張 所	"			(99)			617	617	3
高 松 出 張 所	"			(85)			462	462	6
福 岡 出 張 所	"			(132)			441	441	9
静 岡 出 張 所	"			(149)			156	156	3
仙 台 出 張 所	"			(104)			312	312	6
札 幌 出 張 所	"			(99)			539	539	6
寮 社 宅		20,874	32,537	10,546	192,367		3,745	228,649	
貸 与 中 の も の		1,302	14,911			417		15,328	
計		147,393	214,213	(2,005) 67,375	1,095,373	1,330,104	114,392	2,754,082	2,814

- (注) 1. 投下資本は帳簿価額による。なお建設仮勘定は含まない。
2. 建物面積に()を附してあるのは借用面積であり、借用先は森村不動産(株)ほか12件である。
3. その他の設備の内訳は車輛およびその他の陸上運搬具16,572千円と工具、器具および備品97,820千円である。
4. 貸与中のもののうち、土地は(株)日特製作所に、機械および装置は当社の協力工場8社に貸与中である。

B 現有機械および装置の明細

(昭和44年3月31日現在)

名 称	本社工場	小牧工場	名 称	本社工場	小牧工場	名 称	本社工場	小牧工場
工 作 機 械	台	台	そ の 他	26 ^台	14 ^台	加熱冷却設備	台	台
普通旋盤	24	62	計	194	147	トンネル窯	4	5
ターレット旋盤	2	3	組付機械			ガス炉	1	19
自動盤	16	14	プラグ専用組付機	102	78	電気炉	57	72
卓上旋盤	22	13	包装機	11	9	高周波加熱装置	8	6
ボール盤	22	26	その他	7	18	重油炉	2	5
中ぐり盤	2	5	計	120	105	噴霧乾燥装置	7	4
フライス盤	10	10	窯業機械			その他	28	70
形削盤	5	6	粉碎機	35	69	計	107	181
研削盤	33	60	篩分機	19	23	試験設備		
その他	72	79	混合、攪拌機	32	47	プラグ試験機	24	10
計	208	278	濾過、選別機	36	31	エンジン試験機	37	0
加工機械			貯蔵槽	13	21	その他	13	11
プレス	59	57	押出成形機	6	14	計	74	21
コールドホーマー	3	4	加圧成形機	48	70	表面処理設備		
ヘッダー	18	11	削り成形機	22	37	電気メッキ設備	23	36
捻子ローリングマシン	22	21	その他	29	44	溶射コーティング設備	2	17
スウェーピングマシン	18	15	計	240	356	その他	9	8
溶接機	48	25				計	34	61

(注) 1. 上記機械および装置は全部稼動している。

2. 上記以外に協力工場へ工作機械10台、加工機械1台を貸与している。

C 設備の新設、拡充もしくは改修またはそれらの計画

現在、本社工場および小牧工場において実施中ならびに実施予定の主な設備計画は次のとおりである。

(昭和44年3月31日現在)

	設備計画の内容	予算金額	既支出済金額	着工年月	完成予定年月	設備完成後の効果
機 械 お よ び 装 置	43年度計画の継続	千円	千円			点火プラグおよび特殊陶磁器の品質向上、生産の合理化を図り、かつ点火プラグについては約12%、特殊陶磁器については約25%の増産体制を確保する。
	点火プラグ製造設備 一式	190,300	10,899	44. 1	44. 7	
	特殊陶磁器製造設備 一式	125,000	1,804	44. 1	44. 7	
	試験研究設備 一式	27,600	0	44. 3	44. 6	
	44年度計画					
	点火プラグ製造設備 一式	445,000	0	44. 4	45. 7	
	特殊陶磁器製造設備 一式	240,000	0	44. 4	45. 7	
そ の 他 工 事	試験研究設備 一式	120,000	0	44. 4	45. 7	
	機械整備専用工場新築 1棟	70,800	5,800	44. 2	44. 6	
	メタライズ専用工場新築 1棟	87,000	0	44. 4	44. 7	
	製品倉庫新築 1棟	60,000	0	44. 10	45. 3	
	研究所新築 1棟	181,000	0	44. 10	45. 3	
	圧電磁器専用工場増築 1棟	160,000	0	45. 1	45. 6	
	男子寮新築 1棟	31,900	7,700	43. 12	44. 6	
	家族寮新築 1棟	30,000	0	44. 7	44. 10	
	女子寮増築 2棟	98,100	0	44. 11	45. 2	
	小牧工場用土地	155,900	118,058	43. 7	44. 5	
	寮敷地ほか土地	134,500	0	44. 5	44. 9	
	計	2,157,100	144,261			

(注) 上記設備資金は自己資金をもつて充当する予定である。

第3 営業の状況

(1)生産能力

最近2事業年度の設備能力と稼働能力(月産)

区 分	第62期(43.4~43.9)			第63期(43.10~44.3)		
	設備能力	稼働能力	比 率	設備能力	稼働能力	比 率
点 火 プ ラ グ	千円 460,000	千円 460,000	% 100	千円 480,000	千円 480,000	% 100
特 殊 陶 磁 器	230,000	230,000	100	270,000	270,000	100
合 計	690,000	690,000	100	750,000	750,000	100

- (注) 1. 設備能力は全生産設備をもつて労務状況、資材等諸条件の完全な供給状態に基づき1カ月25日、1日8時間操業(一部の工程については2交替ないし3交替による昼夜連続操業)により算定した能力をいう。
2. 稼働能力は上記設備能力を前提とし、在籍従業員および資材等諸条件により達成可能な能力をいう。
3. 当社は点火プラグの総合メーカーとして、一般の自動車用、オートバイ用のほか、レース用、農業発動機用、船舶用、ディーゼルエンジン用、航空機用等、生産品種が多く、しかも販売価格が一般自動車用の100円未満のものから、ジェット機用の数万円のものまであつて、これらを一括して数量で表示するのは適当でなく、また、特殊陶磁器は事業の内容の項に記載のとおり、品種および品質が多種多様で、形状、大きさもまちまちであり、品種によつて計量単位も異なるため生産能力を数量表示することができないので、生産金額(売価換算額)を記載した。

(2)生産実績

A 最近2事業年度の生産実績

区 分	第62期(43.4~43.9)			第63期(43.10~44.3)		
	総 額	月 平 均	稼 働 率	総 額	月 平 均	稼 働 率
点 火 プ ラ グ	千円 2,582,216	千円 430,369	% 94	千円 2,561,616	千円 426,936	% 89
特 殊 陶 磁 器	1,270,789	211,798	92	1,518,587	253,098	94
合 計	3,853,005	642,167	93	4,080,203	680,034	91

- (注) 1. 金額は売価換算による。
2. 点火プラグの主体金具、端子等の一部および特殊陶磁器製品の金具部品の一部等を外注に依存している。その製造原価総額中に占める割合は、第62期5.9%、第63期6.1%である。

B 主要原材料の状況

主要原材料の入手、使用、在庫状況

品 名	昭和43.9末	昭和43.10～44.3		昭和44.3末
	在庫量	入手量	使用量	在庫量
鋼 材	45,920 kg	1,481,978 kg	1,423,331 kg	104,567 kg
ニッケル線	23,074	35,301	41,418	16,957
銅 線	8,011	90,985	89,633	9,363
アルミナ	146,423	1,189,825	1,113,040	223,208

主要原材料価格の推移

品 名	昭和43.9	昭和43.12	昭和44.3
炭素鋼線材(16.66φ%)	69円	69円	69円
耐熱ニッケル線(1.3%×2.7%)	2,840	2,790	2,760
銅 線(2.8φ%)	556	583	609
ローソーダアルミナ	110	110	110

(注) 価格はいずれもkg当りの購入価格を示す。

(3)受注状況と生産計画

A 受 注 状 況

自動車用点火プラグのうち、新車組付用はカーメーカーの生産計画を基準とし、また補修用（輸出を含む）は自動車の稼働台数その他市場の動向、過去の販売実績、代理店の意向等を勘案してそれぞれほぼ確実な見込生産を行なっている。農船用点火プラグについても自動車用と同様の方法により見込生産を行なっている。

特殊陶磁器は大部分が注文生産であり、その受注状況は次のとおりである。

特殊陶磁器の受注状況

区 分	受 注 高		受 注 残 高
	総 額	月 平 均	
第62期(43.4~43.9)	1,225,447千円	204,241千円	367,486千円
第63期(43.10~44.3)	1,613,687	268,948	500,127

B 生 産 計 画

生産計画については点火プラグ、特殊陶磁器とも最近6ヵ月間の受注状況と市況とを勘案して次のとおり立案した。

区 分	点 火 プ ラ グ	特 殊 陶 磁 器	合 計
昭和44.4~44.6	1,567,000千円	934,000千円	2,501,000千円
昭和44.7~44.9	1,547,000	935,000	2,482,000
計	3,114,000	1,869,000	4,983,000

(注) 金額は売価換算による。

(4)販 売 実 績

A 販 売 方 法

自動車用点火プラグは新車組付用としては、トヨタ自動車工業株式会社、日産自動車株式会社、東洋工業株式会社、三菱重工業株式会社、本田技研工業株式会社その他国内のすべてのカーメーカーに直接販売し、補修用としてはカーメーカーおよび株式会社大沢商会、エンバイヤ自動車株式会社、中央自動車工業株式会社、明治産業株式会社その他の代理店を通じて販売している。また農船用点火プラグは久保田鉄工株式会社その他のエンジンメーカーに納入するほか数社の代理店を通じて販売している。

特殊陶磁器は理化学機械取扱店を通じて販売するものを除けばほとんどが受注生産であつて、需要家と直接取引するものが多い。

なお、点火プラグおよび特殊陶磁器の輸出は、当社から直接輸出するほか、輸出商社および日産自動車株式会社、本田技研工業株式会社、鈴木自動車工業株式会社、ヤマハ発動機株式会社等のカーメーカーを通じて輸出している。

なお、輸出の仕向地はアメリカをはじめヨーロッパ、東南アジア、アフリカ等世界各地におよんでいる。

B 最近 2 事業年度の販売実績

区 分	第 62 期 (43.4 ~ 43.9)		第 63 期 (43.10 ~ 44.3)	
	総 額	月 平 均	総 額	月 平 均
点 火 プ ラ グ	2,489,115千円	414,853千円	2,678,615千円	446,436千円
特 殊 陶 磁 器	1,224,895	204,149	1,481,046	246,841
そ の 他	30,275	5,046	41,779	6,963
合 計	3,744,285	624,048	4,201,440	700,240

(注) その他は材料および作業屑の売上高である。

上記販売実績中に占める輸出売上高

区 分	第 62 期 (43.4 ~ 43.9)		第 63 期 (43.10 ~ 44.3)	
	総 額	月 平 均	総 額	月 平 均
点 火 プ ラ グ	755,560千円	125,927千円	780,395千円	130,066千円
特 殊 陶 磁 器	13,193	2,199	36,468	6,078
そ の 他	18,411	3,068	24,238	4,040
合 計	787,164	131,194	841,101	140,184
総販売実績に対する割合	21.0%		20.0%	

C 主要製品の販売価格の推移

点火プラグの販売価格の推移

区 分	昭和43.9	昭和43.12	昭和44.3
自 動 車 用 点 火 プ ラ グ	98 円	98 円	98 円
農 船 舶 用 "	170	170	170
航 空 機 用 "	1,000	1,000	1,000
レ ー ス 用 " (白金電極)	650	650	650
ディーゼルエンジン用グロープラグ (コイル型)	120	120	120
" " (シーズ型)	400	400	400

特殊陶磁器は、ほとんどが受注生産品であつて、かつ、事業の内容の項に記載のとおり、その品種および品質が多種多様でそれぞれ用途、原料、形状、製法等が異なるため、これらの販売価格の推移を一表にまとめ、簡明に表示することが難しいが、おおむね横ばいの状況である。

第 4 経 理 の 状 況

当社の財務諸表 (第 62 期および第 63 期) は、昭和 38 年 11 月 27 日改正施行の「財務諸表等の用語、様式および作成方法に関する規則」により、作成したものである。

監 査 報 告 書

日本特殊陶業株式会社

取締役社長 星 野 茂 雄 殿

作 成 日 昭和44年6月8日

事務所・所在地 名古屋市中区池田町2丁目41番地

事務所名 監査法人 東海第一監査事務所

代表社員

柿 清 二

関与社員

神 田 博 毅

電 話 名古屋(851)代表1195番

1. 監 査 概 要

当監査法人は、証券取引法第193条の2に基づく監査証明を行なうため、以下に掲げられている貴社の昭和43年10月1日から昭和44年3月31日までの第63期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益および剰余金結合計算書、剰余金処分計算書および附属明細表について監査を行なった。

この監査に当つて、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査基準に準拠し、通常実施すべき監査手続、および当監査法人が必要と認めた他の監査手続を実施した。

2. 監 査 意 見

監査の結果、貴社の採用する会計処理の原則および手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従つて継続して適用されており、また財務諸表の表示方法は財務諸表規則（大蔵省令）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よつて当監査法人は、上記の財務諸表は貴社の昭和44年3月31日現在の財政状態および同日をもつて終了する事業年度の経営成績を適正に表示しているものと認めた。

3. 貴 社 と の 利 害 関 係

利害関係はない。

上記のとおり報告いたします。

I 財 務 諸 表

(1)貸借対照表

科 目	第62期(昭和43年9月30日現在)			第63期(昭和44年3月31日現在)			増減(△)
	金 額		構成比	金 額		構成比	
	千円	千円	%	千円	千円	%	千円
資 産 の 部							
I 流 動 資 産							
1. 現金および預金		692,454			660,475		△ 31,979
2. 受 取 手 形※1		250,249			720,249		470,000
3. 売 掛 金		635,352			740,625		105,273
4. 製 品		571,325			518,063		△ 53,262
5. 原 材 料		138,117			133,150		△ 4,967
6. 仕 掛 品		382,482			467,233		84,751
7. 貯 蔵 品		60,611			56,084		△ 4,527
8. 前 払 費 用		42,61			6,222		1,961
9. その他の流動資産		4,987			1,327		△ 3,660
計		2,739,838			3,303,428		563,590
貸 倒 引 当 金※2		△ 60,056			△ 62,927		△ 2,871
流動資産合計		2,679,782	41.5		3,240,501	44.8	560,719
II 固 定 資 産							
(1)有形固定資産							
1. 建 物	1,478,307			1,648,184			
減価償却引当金	517,497	960,810		591,125	1,057,059		96,249
2. 構 築 物	77,284			80,990			
減価償却引当金	38,444	38,840		42,676	38,314		△ 526
3. 機械および装置	3,083,010			3,428,945			
減価償却引当金	1,803,767	1,279,243		2,098,841	1,330,104		508,61
4. 車輛およびその他の陸上運搬具	45,932			51,697			
減価償却引当金	32,317	13,615		35,125	16,572		2,957
5. 工具器具および備品	265,477			286,308			
減価償却引当金	166,588	98,889		188,488	97,820		△ 1,069
6. 土 地		216,894			214,213		△ 2,681
7. 建設仮勘定		172,992			182,597		9,605
有形固定資産合計		2,781,283	43.1		2,936,679	40.6	155,396
(2)投 資							
1. 投資有価証券※3		455,431			528,185		72,754
2. 関係会社株式		376,183			376,183		0
3. 出 資 金		6,285			6,285		0
4. 長期貸付金		23,142			19,549		△ 3,593
5. 従業員長期貸付金		19,268			21,119		1,851
6. 関係会社長期貸付金	(うち外貨建) US\$150,000	62,535		(うち外貨建) US\$135,000	55,374		△ 7,161
7. その他の投資		52,877			53,497		620
投資合計		995,721	15.4		1,060,192	14.6	64,471
固定資産合計		3,777,004	58.5		3,996,871	55.2	219,867
資 産 合 計		6,456,786	100.0		7,237,372	100.0	780,586

科 目	第62期(昭和43年9月30日現在)			第63期(昭和44年3月31日現在)			増減(△)
	金 額		構成比	金 額		構成比	
	千円	千円	%	千円	千円	%	千円
負 債 の 部							
I 流 動 負 債							
1. 買 掛 金		253,759			379,170		125,411
2. 未 払 金※4		47,897			103,393		55,496
3. 未 払 費 用		343,741			408,452		64,711
4. 前 受 金		11,621			10,147		△ 1,474
5. 預 り 金		146,323			185,528		39,205
6. 法人税等引当金		268,405			379,275		110,870
7. 事業税引当金		94,510			121,550		27,040
流動負債合計		1,166,256	18.1		1,587,515	21.9	421,259
II 固 定 負 債							
退職給与引当金※5		927,478			1,022,828		95,350
固定負債合計		927,478	14.4		1,022,828	14.1	95,350
III 特 定 引 当 金							
1. 価格変動準備金※6		67,000			67,000		0
2. 海外市場開拓準備金※7		30,699			38,715		8,016
3. 海外投資損失準備金※7		99,892			99,892		0
特定引当金合計		197,591	3.0		205,607	2.9	8,016
負 債 合 計		2,291,325	35.5		2,815,950	38.9	524,625
資 本 の 部							
I 資 本 金		1,600,000	24.8		1,600,000	22.1	0
授 権 株 数	(56,000,000株)			(56,000,000株)			
発行済株式数	(32,000,000株)			(32,000,000株)			
II 資 本 剰 余 金							
(1) 資 本 準 備 金		285,234			285,234		0
資本剰余金合計		285,234	4.4		285,234	3.9	0
III 利 益 剰 余 金							
(1) 利 益 準 備 金		370,000			400,000		30,000
(2) 任 意 積 立 金							
1. 別 途 準 備 金	390,000			430,000			
2. 研 究 費 準 備 金	390,000			430,000			
3. 退 職 給 与 準 備 金	390,000			430,000			
4. 配 当 引 当 積 立 金	270,000	1,440,000		310,000	1,600,000		160,000
(3) 法人税等引当後 当期末処分利益剰余金		470,227			536,188		65,961
利益剰余金合計		2,280,227	35.3		2,536,188	35.1	255,961
資 本 合 計		4,165,461	64.5		4,421,422	61.1	255,961
負債資本合計		6,456,786	100.0		7,237,372	100.0	780,586

第 6 2 期	第 6 3 期
(注) ※1 このほか受取手形割引高1,226,423千円 ※2 貸倒引当金期末残高のうちには、税法による繰入限度相当額のほか、取立不能のおそれのあるものを特別に見積って14,900千円計上されている。 ※3 取引所の相場のある有価証券の評価基準は低価法により、その他については原価法による。 ※4 未払金のうち47,501千円は、設備関係未払金である。 ※5 退職給与引当金は、当社の退職金規程による年間の退職金要支給算定額の増加額を見積り、これを上期と下期に折半して繰入れることにしており、毎年下期の期末残高は退職金要支給総額に相当している。 ※6 価格変動準備金は、租税特別措置法に基づくもので製品、原材料、仕掛品および貯蔵品を対象とし、同法の繰入限度相当額を計上している。 ※7 海外市場開拓準備金および海外投資損失準備金はいずれも租税特別措置法に基づくもので、同法による繰入限度相当額を計上している。	※1 このほか受取手形割引高894,518千円 ※2 貸倒引当金期末残高のうちには、税法による繰入限度相当額のほか、取立不能のおそれのあるものを特別に見積って14,520千円計上されている。 ※3 左に同じ。 ※4 未払金のうち102,934千円は、設備関係未払金である。 ※5 左に同じ。 ※6 左に同じ。 ※7 左に同じ。

(2) 損益および剰余金結合計算書

科 目	期 間	第62期(自昭和43年4月1日 至昭和43年9月30日)			第63期(自昭和43年10月1日 至昭和44年3月31日)		
		金 額		比 率	金 額		比 率
		千円	千円	%	千円	千円	%
I 売 上 高							
1. 総 売 上 高 ※1		3,761,987			4,225,734		
2. 売上値引および戻り高		17,702	3,744,285	100.0	24,294	4,201,440	100.0
II 売 上 原 価							
1. 製品期首たな卸高		487,690			571,325		
2. 当期製品製造原価		2,390,249			2,428,175		
合 計		2,877,939			2,999,500		
3. 製品他勘定振替高 ※2		8,965			29,171		
4. 製品期末たな卸高 ※3		571,325	2,297,649	61.4	518,063	2,452,266	58.4
売上総利益			1,446,636	38.6		1,749,174	41.6
III 販売費および一般管理費							
1. 荷 造 送 費		60,453			65,932		
2. 販 売 手 数 料		145,785			160,225		
3. 広 告 宣 伝 費		46,614			57,918		
4. 見 本 費		2,913			3,747		
5. 貸倒引当金繰入額		6,020			3,130		
6. 役 員 給 与		31,570			32,490		
7. 給 料		105,843			107,644		
8. 従 業 員 賞 与 手 当		72,596			74,486		
9. 退 職 金		0			700		
10. 退職給与引当金繰入額		29,000			21,000		
11. 福 利 費		8,191			8,539		
12. 減 価 償 却 費		10,980			12,370		
13. 地 代 家 賃		17,029			17,147		
14. 修 繕 費		5,016			4,801		
15. 保 險 料		1,571			1,365		
16. 図 書 費		1,713			1,540		
17. 諸 消 耗 品 費		11,925			12,201		
18. 光 熱 水 道 費		2,535			2,552		
19. 旅 費 交 通 費		29,628			35,245		
20. 通 信 費		16,501			17,489		
21. 租 税		12,102			3,172		
22. 交 際 費		12,057			14,739		
23. 諸 会 費		6,183			4,965		
24. 会 議 費		1,709			1,948		
25. 創立記念日諸費		0			4,333		
26. 雑 費		15,288	653,222	17.4	24,942	694,620	16.5

科 目	期 間	第62期(自昭和43年4月1日 至昭和43年9月30日)			第63期(自昭和43年10月1日 至昭和44年3月31日)		
		金 額		比 率	金 額		比 率
		千円	千円	%	千円	千円	%
営 業 利 益			793,414	21.2		1,054,554	25.1
Ⅳ 営 業 外 収 益							
1. 受 取 利 息		27,731			17,512		
2. 受 取 配 当 金		20,050			15,454		
3. 雑 収 入		4,849	52,630	1.4	6,906	39,872	0.9
当 期 総 利 益			846,044	22.6		1,094,426	26.0
Ⅴ 営 業 外 費 用							
1. 支払利息および割引料		44,980			39,832		
2. 事 業 税 引 当 額		86,000			112,000		
3. 所 得 税		5,560			4,126		
4. 固 定 資 産 処 分 損		4,217			4,850		
5. 有 価 証 券 評 価 損		75			33,859		
6. 雑 支 出		7,940	148,772	4.0	26,442	221,109	5.2
当 期 純 利 益			697,272	18.6		873,317	20.8
Ⅵ 前 期 未 処 分 利 益 剰 余 金			435,160			470,227	
Ⅶ 前 期 利 益 剰 余 金 処 分 額 ※4			310,500			340,500	
繰 越 利 益 剰 余 金			124,660			129,727	
Ⅷ 繰 越 利 益 剰 余 金 減 少 高							
1. 海外市場開拓準備金繰入額		9,065			8,016		
2. 特 別 減 価 償 却 費 ※5		102,640	111,705		108,840	116,856	
繰 越 利 益 剰 余 金 期 末 残 高			12,955			12,871	
Ⅸ 当 期 未 処 分 利 益 剰 余 金			710,227			886,188	
法 人 税 等 引 当 額 ※6			240,000			350,000	
法人税等引当後当期末処分 利 益 剰 余 金			470,227			536,188	
(うち未処分利益剰余金) 当 期 増 加 高			(345,567)			(406,461)	

第 6 2 期	第 6 3 期
(注)	
※1 本表売上高に含む材料および作業屑の売上高 30,275千円	※1 本表売上高に含む材料および作業屑の売上高 41,779千円
※2 製品他勘定振替高の内訳	※2 製品他勘定振替高の内訳
製 造 費 2,204千円	製 造 費 2,068千円
販 売 費 お よ び 一 般 管 理 費 2,912	販 売 費 お よ び 一 般 管 理 費 3,747
営業外費用(廃棄処分およびたな卸損) 3,177	営業外費用(廃棄処分およびたな卸損) 2,045
固定資産および貯蔵品ほか 672	貯 蔵 品 ほ か 2,905
計 8,965	計 29,171
※3 製品その他たな卸資産のたな卸方法および評価基準 移動平均法による原価法	※3 左に同じ。
※4 前期利益剰余金処分額の内訳	※4 前期利益剰余金処分額の内訳
1. 利 益 準 備 金 40,000千円	1. 利 益 準 備 金 30,000千円
2. 配 当 金 144,000	2. 配 当 金 144,000
3. 役 員 賞 与 金 6,500	3. 役 員 賞 与 金 6,500
4. 任 意 積 立 金	4. 任 意 積 立 金
別 途 準 備 金 30,000	別 途 準 備 金 40,000
研 究 費 準 備 金 30,000	研 究 費 準 備 金 40,000
退 職 給 与 準 備 金 30,000	退 職 給 与 準 備 金 40,000
配 当 引 当 積 立 金 30,000	配 当 引 当 積 立 金 40,000
計 310,500	計 340,500
※5 特別減価償却費は租税特別措置法によるものであつて、 同法による償却限度相当額を計上した。	※5 左に同じ。
※6 法人税等引当額の内訳	※6 法人税等引当額の内訳
法 人 税 に 対 す る 引 当 206,000千円	法 人 税 に 対 す る 引 当 305,000千円
県 市 民 税 に 対 す る 引 当 34,000	県 市 民 税 に 対 す る 引 当 45,000
計 240,000	計 350,000

製造原価明細書

科 目	期 間	第62期(自昭和43年4月1日 至昭和43年9月30日)		第63期(自昭和43年10月1日 至昭和44年3月31日)	
		金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
		千円	%	千円	%
I 材 料 費					
1. 材料期首たな卸高		196,662		198,728	
2. 当期材料受入高		1,037,351		1,113,806	
合 計		1,234,013		1,312,534	
3. 材料他勘定振替高※1		32,724		35,759	
4. 材料期末たな卸高		198,728		189,234	
当期材料費		1,002,561	42.3	1,087,541	42.7
II 労 務 費					
1. 給 料		505,971		512,150	
2. 従業員賞与手当		184,000		225,000	
3. 退職給与引当金繰入額		76,000		84,000	
4. 福 利 費		57,669		59,703	
当期労務費		823,640	34.8	880,853	34.5
III 経 費					
1. 電 力 料		49,577		52,898	
2. 瓦 斯 水 道 料		5,980		7,128	
3. 運 賃		1,005		1,100	
4. 減価償却費		277,020		307,630	
5. 修繕費		27,977		26,311	
6. 保険料		1,913		2,057	
7. 旅費交通費		5,028		6,808	
8. 通信費		3,785		4,229	
9. 地代家賃		532		528	
10. 図書費		1,478		2,071	
11. 租 税		14,897		8,291	
12. 外注加工費		140,342		148,830	
13. 雑 費		12,739		12,775	
当期経費		542,273	22.9	580,656	22.8
当期総製造費用		2,368,474	100.0	2,549,050	100.0
仕掛品期首たな卸高		439,531		382,482	
合 計		2,808,005		2,931,532	
仕掛品期末たな卸高		382,482		467,233	
固定資産振替高		18,760		18,726	
当期製造費用控除高※2		16,514		17,398	
当期製品製造原価		2,390,249		2,428,175	

(注) ※1 材料他勘定振替高の内訳

	第62期	第63期
販売費および一般管理費	30,204千円	34,103千円
製造費(福利費等)	1,611	1,440
営業外損益(廃棄処分およびたな卸損益)	109	180
その他の流動資産	800	36
計	32,724	35,759

※2 当期製造費用控除高は修繕部門費等の販売費および一般管理費への振替額、仕掛品廃却処分その他である。

3 原価計算の方法 原価計算の方法は点火プラグと特殊陶磁器の2部門に原価要素を集計し、それぞれ工程別総合原価計算制度を採っている。なお製品仕掛品の受払記録は予定原価をもつて計算し、実際原価との差額は法人税に関する原価差額についての取扱通達に基づき調整を行なっている。

(3) 剰余金処分計算書

科 目	期 間			期 間		
	第62期(自昭和43年4月1日) 至昭和43年9月30日			第63期(自昭和43年10月1日) 至昭和44年3月31日		
1. 当期末処分利益剰余金	千円	千円	千円	千円	千円	千円
2. 利益剰余金処分額			470,227			536,188
(1) 利益準備金		30,000			0	
(2) 配当金		144,000			144,000	
(3) 役員賞与金		6,500			7,000	
(4) 任意積立金						
別途準備金	40,000			60,000		
研究費準備金	40,000			60,000		
退職給与準備金	40,000			60,000		
配当引当積立金	40,000	160,000		60,000	240,000	
合 計			340,500			391,000
3. 次期繰越利益剰余金			129,727			145,188
株主総会開催日	昭和43年11月30日			昭和44年5月28日		

(注) 第63期の利益剰余金処分額のうち、利益準備金の繰入がないのは、既に商法上の積立限度に達したためである。

(4) 附 属 明 細 表

A 有価証券明細表

投資有価証券

	株 式		公 社 債		その他の有価証券	
	銘 柄	1株の金額	銘 柄	券面総額		
株 式	(株) 三 菱 銀 行	50円	2,016,000株	99,990千円	99,990千円	取得価額の算定基準は移動平均法により、貸借対照表計上額は取引所の相場のあるものについては低価法により、その他のものは原価法によつてゐる。なお、当期※印の銘柄について33,859千円の評価損を計上した。
	(株) 東 海 銀 行	"	675,000	33,208	33,208	
	(株) 三 井 銀 行	"	72,000	3,330	3,330	
	(株) 東 京 銀 行	"	50,000	4,009	4,009	
	三菱信託銀行(株)	"	200,000	12,200	12,200	
	トヨタ自動車工業(株)	"	400,000	69,817	69,817	
	日 産 自 動 車 (株)	"	500,000	62,443	62,381	
	いすゞ自動車(株)※	"	200,000	19,232	13,800	
	東 洋 工 業 (株)※	"	230,000	53,152	39,422	
	本田技研工業(株)※	"	300,000	79,515	59,820	
	日 本 航 空 (株)	500	26,370	13,185	12,561	
	全 日 本 空 輪 (株)	"	12,000	6,000	6,000	
	東 洋 陶 器 (株)	50	198,000	18,435	18,435	
	日 本 陶 器 (株)	"	49,000	14,057	9,800	
	日 本 碍 子 (株)	"	45,000	13,018	9,900	
	伊 奈 製 陶 (株)	"	30,000	5,519	5,176	
	戸 田 建 設 (株)	"	20,000	7,000	7,000	
	(株)自動車部品会館	"	75,000	3,750	3,750	
	東海耐摩工具(株)	500	14,700	7,350	7,350	
	イ・アイ・イ・(株)	50	100,000	5,000	5,000	
	その他41銘柄		483,968	36,461	30,706	
計		5,697,038	566,671	513,655		
公 社 債	銘 柄	券面総額	取得価額	貸借対照表計上額	取得価額の算定基準および貸借対照表計上額の評価基準は上記に同じ。	
	電 信 電 話 債 券	16,640千円	8,271千円	6,780千円		
	そ の 他 の 債 券	2,560	2,560	2,560		
	計	19,200	10,831	9,340		
その他の有価証券	種 類	取得価額	貸借対照表計上額	取得価額の算定基準および貸借対照表計上額の評価基準は上記に同じ。		
	山一証券投資信託受益証券	2,602千円	2,602千円			
	野村証券 "	2,063	2,063			
	大和証券 "	525	525			
	計	5,190	5,190			
合 計		582,692	528,185			

B 有形固定資産明細表

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却引当金	差引期末残高	摘要
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
建物	1,478,307	170,688	811	1,648,184	591,125	1,057,059	
構築物	77,284	3,738	32	80,990	42,676	38,314	
機械および装置	3,083,010	379,080	33,145	3,428,945	2,098,841	1,330,104	
車輛およびその他の陸上運搬具	45,932	7,827	2,062	51,697	35,125	16,572	
工具器具および備品	265,477	23,260	2,429	286,308	188,488	97,820	
土地	216,894	467	3,148	214,213	0	214,213	
建設仮勘定	172,992	594,665	585,060	182,597	0	182,597	
計	5,339,896	1,179,725	626,687	5,892,934	2,956,255	2,936,679	

(注) 当期増加額の主なものは次のとおりである。

建物	小牧事務所新築	101,226 千円
"	小牧第6工場新築	52,141
機械および装置	点火プラグ製造設備	255,732
"	特殊陶磁器製造設備	88,153
"	試験研究設備	28,269

C 関係会社有価証券明細表

銘 柄		1株の 金 額	期 首 残 高			当 期 増 加 額		当 期 減 少 額		期 末 残 高			摘 要
			株 数	取得価額	貸借対照 表計上額	株数	金額	株数	金額	株 数	取得価額	貸借対照 表計上額	
株 式	CERAMICA E VELAS DE IGNICAO NGK DO BRASIL S.A.	NCR\$ 1	株 2,800,000	千円 348,828	千円 348,828	株 0	千円 0	株 0	千円 0	株 2,800,000	千円 348,828	千円 348,828	取得価額の算 定基準は移動 平均法により 貸借対照表計 上額の評価基 準は原価法に よる。
	NGK SPARK PLUGS(U. S. A.), INC.	US\$ 500	100	18,155	18,155	0	0	0	0	100	18,155	18,155	
	(株)日特製作所	円 500	18,400	9,200	9,200	0	0	0	0	18,400	9,200	9,200	
	計			2,818,500	376,183	376,183	0	0	0	0	2,818,500	376,183	

(注) CERAMICA E VELAS DE IGNICAO NGK DO BRASIL S.A. (邦訳ブラジル特殊陶業(株))は点火プラグおよびタイルを製造販売する資本金 NCR\$2,800,000 (発行済株式総数 2,800,000 株)のブラジル国法人であり、その全株式を当社が保有し、当社役職員4名が役員を兼任している。

NGK SPARK PLUGS(U. S. A.), INC. (邦訳米国 NGK スパークプラグ(株))は当社の製品を販売する資本金 U. S. \$ 50,000 (発行済株式総数 100 株)の米国法人であり、その全株式を当社が保有し、当社役職員3名が役員を兼任している。

(株)日特製作所は当社の点火プラグ用主体金具および治工具の製造を行なう資本金 10,000 千円 (発行済株式総数 20,000 株)の法人であり、当社役職員8名が役員を兼任している。

D 関係会社長期貸付金明細表

関係会社名	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
CERAMICA E VELAS DE IGNICAO NGK DO BRASIL S.A.	(US\$150,000) 53,935 千円	0 千円	(US\$15,000) 5,361 千円	(US\$135,000) 48,574 千円	昭和44年1月以降5カ年の分割返済 利率年7% (無担保、設備資金ならびに運転資金)
(株)日特製作所	8,600	0	1,800	6,800	昭和43年3月以降2カ年の分割返済 利率日歩1銭8厘5毛 (無担保、設備資金)
計	62,535	0	7,161	55,374	

E 資本金明細表

既発行株式	銘柄	発行数	券面額または1株の発行価額および資本組入額	額面総額または資本組入総額	上場取引所名	摘 要
額面株式	日本特殊陶業株式会社普通株	32,000,000 株	50 円	1,600,000 千円	名古屋証券取引所 東京証券取引所	市場第一部
	小 計	32,000,000		1,600,000		
株の資本の発行価額	該 当 事 項 な し					
資 本 の 額		1,600,000 千円				
準備金の資本組入	資 本 組 入 額		摘 要			
	50,000 千円		昭和31年6月1日 再評価積立金の資本組入			
	30,000		昭和34年7月1日 同 上			
	22,500		昭和36年3月15日 同 上			
	42,000		昭和42年9月12日 同 上			
	計 144,500					

F 資本剰余金明細表

当期中の増減がないので記載を省略する。

G 利益準備金および任意積立金明細表

区 分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
利 益 準 備 金	千円 370,000	千円 30,000	千円 0	千円 400,000	当期増加額は前期の利益処分によるものである。
別 途 準 備 金	390,000	40,000	0	430,000	
研 究 費 準 備 金	390,000	40,000	0	430,000	
退職給与準備金	390,000	40,000	0	430,000	
配当引当積立金	270,000	40,000	0	310,000	
計	1,810,000	190,000	0	2,000,000	

H 減価償却費明細表

資産の種類	取得原価	当期償却額	償却額累計	当期末残高	償却累計率	償却範囲額に対する過不足(△)額	
						当期分	累計
建物	千円 1,648,184	千円 74,388	千円 591,125	千円 1,057,059	% 35.9	千円 -	千円 -
構築物	80,990	4,252	42,676	38,314	52.7	-	-
機械および装置	3,428,945	321,750	2,098,841	1,330,104	61.2	-	-
車輛およびその他の陸上運搬具	51,697	4,460	35,125	16,572	67.9	-	-
工具器具および備品	286,308	23,990	188,488	97,820	65.8	-	-
計	5,496,124	428,840	2,956,255	2,539,869	53.8	-	-

(注) 1. 機械および装置については、第60期より耐用年数を総合7年に短縮し、その他の有形固定資産については税法に定める減価償却と同一の基準によっている。なお、減価償却の方法は定率法によっている。

2. 当期償却額には、租税特別措置法による特別償却108,840千円を含む。

I 引当金明細表

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘 要
			目的使用	その他		
法人税等引当金	千円 268,405	千円 350,000	千円 239,130	千円 0	千円 379,275	
事業税引当金	94,510	112,000	84,960	0	121,550	
退職給与引当金	927,478	105,000	9,650	0	1,022,828	
貸倒引当金	60,056	48,000	259	44,870	62,927	当期減少額のその他は、税法の規定による取崩額である。
価格変動準備金	67,000	0	0	0	67,000	
海外市場開拓準備金	30,699	12,237	0	4,221	38,715	当期減少額のその他は、税法の規定による取崩額である。
海外投資損失準備金	99,892	0	0	0	99,892	
賞与引当金	255,000	300,000	254,486	514	300,000	未払費用から抽出して掲げた。当期減少額のその他は、税法の規定による取崩額である。

Ⅱ 主な資産、負債の内容

A 現金および預金

区 分				金 額
現			金	3,712 千円
当	座	預	金	46,999
普	通	預	金	2,030
通	知	預	金	123,000
定	期	預	金	484,661
振	替	貯	金	73
合 計				660,475

B 受取手形および割引手形

業 種 別 内 訳

業 種 別	受 取 手 形	割 引 手 形
卸 売 業	386,311 千円	467,808 千円
電気機械器具製造業	161,834	192,541
輸送用機械器具製造業	74,781	90,736
機械製造業	61,224	103,005
窯業、土石製品製造業	21,605	23,780
その他の	14,494	16,648
合 計	720,249	894,518

期 日 別 内 訳

期 日 別	受 取 手 形	割 引 手 形
昭和 44 年 4 月	3,828 千円	412,136 千円
5 月	53,947	405,419
6 月	324,009	76,963
7 月	275,898	0
8 月	50,116	0
9 月	12,451	0
合 計	720,249	894,518

C 売 掛 金

業 種 別 内 訳

業 種 別	金 額
卸 売 業	81,346 千円
電 気 機 械 器 具 製 造 業	335,208
輸 送 用 機 械 器 具 製 造 業	187,950
機 械 製 造 業	61,610
窯 業、土 石 製 品 製 造 業	22,582
そ の 他	51,929
合 計	740,625

回収および滞留状況

区 分	期首残高 A	当期発生額 B	当期回収額 C	期末残高 D	回 収 率 $\frac{C}{A+B}$	滞留月数 $\frac{D}{B \times \frac{1}{6}}$
第63期(43.10~44.3)	千円 635,352	千円 4,201,440	千円 4,096,167	千円 740,625	% 84.7	ヵ月 1.06

D た な 卸 資 産

科 目	摘 要	金 額
製 品	点 火 プ ラ グ 特 殊 陶 磁 器 小 計	341,562 千円 176,501 518,063
原 材 料	金 属 材 料 素 地 原 料 小 計	92,108 41,042 133,150
仕 掛 品	点 火 プ ラ グ 特 殊 陶 磁 器 小 計	297,994 169,239 467,233
貯 蔵 品	補助材料、消耗工具器具備品	56,084
合 計		1,174,530

E 前 払 費 用

前払費用 6,222 千円は未経過保険料その他である。

F その他の流動資産

その他の流動資産 1,327 千円は在寮者に対する寝具分譲代その他である。

G 建設仮勘定

区 分	金 額
建 物	13,500 千円
機 械 お よ び 装 置	50,939
土 地	118,058
そ の 他	100
合 計	182,597

H 出 資 金

出資金 6,285 千円は日本産業巡航見本市協会出資金 2,000 千円その他である。

I 長 期 貸 付 金

区 分	金 額
森村不動産(株)ビル建築資金(昭和 41 年 12 月以降 10 カ年の分割返済、利率年 2 分)	15,690 千円
そ の 他	3,859
合 計	19,549

J 従業員長期貸付金

従業員長期貸付金 21,119 千円は、従業員の住宅購入資金に対する貸付金である。

貸付の条件は期間最長 15 年、毎月末元利分割払であり、利率は日歩 1 銭 7 厘である。

K その他の投資

区 分	金 額
生命保険掛金(会社を保険契約者とし、かつ保険金受取人とする)	33,838 千円
家 屋 借 用 敷 金	19,496
そ の 他	163
合 計	53,497

L 買 掛 金

種 類 別	金 額
鋼材およびその他の金属材料	122,843 千円
素 地 原 料	63,074
補 助 材 料	84,906
消 耗 工 具 器 具 備 品	38,071
外 注 加 工 お よ び 買 入 部 品	47,926
そ の 他	22,350
合 計	379,170

M 未 払 金

区 分	金 額
配 機 械 等 当 購 入 代 金	459 千円
	102,934
合 計	103,393

N 未 払 費 用

区 分	金 額
販 売 手 数 料	81,722 千円
社 会 保 険 料	7,880
電 力 お よ び 水 道 料 金	10,550
従 業 員 賞 与 金	300,000
そ の 他	8,300
合 計	408,452

O 前 受 金

前受金 10,147 千円は、製品売上代金の前受金である。

P 預 り 金

区 分	金 額
預 り 保 証 金	177,921 千円
所 得 税	3,369
県 市 民 税	3,406
失 業 保 険 料 ほ か	832
合 計	185,528

其 他

資金繰状況

A 最近の資金繰実績

区 分		月 別	昭和43年 10月	11月	12月	昭和44年 1月	2月	3月	計
			千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
前 月 繰 越 資 金			692,454	754,397	946,543	865,453	646,386	666,505	692,454
収 入	営 業 収 入		253,248	228,226	317,884	239,793	261,892	296,711	1,597,754
	手形割引および取立		252,236	353,930	432,314	252,788	372,973	362,697	2,026,938
	借 入 金		0	550,000	0	0	0	0	550,000
	そ の 他 の 収 入		6660	12,485	13,810	11,263	3,807	12,252	60,277
	計		512,144	1,144,641	764,008	503,844	638,672	671,660	4,234,969
支 出	原材料費および外注加工費		125,123	198,240	206,644	219,048	193,855	190,717	1,133,627
	労 務 費		116,618	118,460	345,621	150,011	126,535	124,727	981,972
	経 費		77,242	92,197	62,352	52,812	101,694	77,606	463,903
	設 備 費		100,339	64,662	51,825	133,962	52,480	117,238	520,506
	借 入 金 返 済		0	0	135,000	135,000	140,000	140,000	550,000
	そ の 他 の 支 出		30,879	478,936	43,656	32,078	3,989	27,402	616,940
	計		450,201	952,495	845,098	722,911	618,553	677,690	4,266,948
翌 月 繰 越 資 金			754,397	946,543	865,453	646,386	666,505	660,475	660,475

B 今後の資金計画

区 分		月 別	昭和44年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	計
			千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
前 月 繰 越 資 金			660,475	662,475	860,475	590,475	585,475	603,475	660,475
収 入	営 業 収 入		305,000	328,000	315,000	330,000	325,000	333,000	1,936,000
	手形割引および取立		324,000	652,000	483,000	493,000	523,000	483,000	2,958,000
	借 入 金		0	550,000	0	0	0	0	550,000
	そ の 他 の 収 入		5,000	28,000	20,000	6,000	6,000	6,000	71,000
	計		634,000	1,558,000	818,000	829,000	854,000	822,000	5,515,000
支 出	原材料費および外注加工費		226,000	239,000	235,000	260,000	260,000	260,000	1,480,000
	労 務 費		148,000	190,000	413,000	190,000	161,000	159,000	1,261,000
	経 費		97,000	118,000	68,000	74,000	116,000	63,000	536,000
	設 備 費		155,000	216,000	182,000	142,000	143,000	187,000	1,025,000
	借 入 金 返 済		0	0	135,000	135,000	140,000	140,000	550,000
	そ の 他 の 支 出		6,000	597,000	55,000	33,000	16,000	6,000	713,000
	計		632,000	1,360,000	1,088,000	834,000	836,000	815,000	5,565,000
翌 月 繰 越 資 金			662,475	860,475	590,475	585,475	603,475	610,475	610,475